

NITTOC

日 特 建 設 株 式 会 社
環 境 レ ポ ー ト 2005



環境レポート基本事項

報告対象範囲

この環境レポートは日特建設株式会社の技術本部の業務範囲に関する取り組みを記載しています。

報告対象期間 平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

作成指針

- ・環境報告書ガイドライン（2003 年度版）＜平成 16 年 3 月 環境省＞
- ・環境会計ガイドライン（2002 年度版）＜平成 14 年 3 月 環境省＞
- ・建設業における環境会計ガイドライン（2002 年度版）＜平成 14 年 11 月 （社）日本建設業団体連合会・（社）日本土木工業協会・（社）建築業協会 環境会計ワーキンググループ＞

連絡先

この環境レポートに関するご意見・お問い合わせは、以下の連絡先をお願いいたします。

日特建設株式会社 技術本部 環境委員会事務局

〒104-0044 東京都中央区明石町 13 番 18 号日特建設明石町分室ビル 4F

TEL 03-3542-9110 FAX 03-3542-9118

E-mail : gijyutuhonbu@nittoc.co.jp



ごあいさつ

環境への負荷の少ない、持続的発展が可能な社会の構築が大きな課題となっており、建設業においても循環型社会の形成促進、自然環境の保全・再生のための積極的な取り組みが強く求められております。

このような状況のもと、日特建設では、これまで得意としてきた土木の専門工種としての環境、防災、都市再生、維持管理等の技術分野を中心に社会の要請に応えていくべく努力を重ねております。特に、

- ・ 自然環境の保全と回復
- ・ 循環型社会を目指すリサイクル技術
- ・ 環境にやさしい防災技術
- ・ 廃棄物を抑えたクリーンな工法
- ・ 都市地盤の土壤汚染対策技術
- ・ 老朽化吹付法面のマネジメント技術

などについて調査、研究、技術開発、工事施工等を進めております。これらを本報告として纏めましたので、ご高覧の上、忌憚のないご意見などお寄せ頂ければ幸いに存じます。

環境問題への対応にはさまざまな分野の知識と経験を結集し活用していく必要があると考えております。今後とも、深いご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

2005年10月

専務取締役 技術本部長

下村 周



CONTENTS

1. 事業の概要	2
2. 環境方針	4
3. マネジメントシステムの概要	4
システム構築から現在までの歩み	4
運用組織	4
環境マネジメントシステム監査	5
継続的改善	5
4. 環境目的・目標達成の状況	6
環境目的・目標	6
環境目的・目標達成状況	7
5. 環境保全への取り組み ～環境配慮型技術の開発・普及～	8
6. 環境に関する法律遵守の状況	11
7. 環境情報開示	11
8. 環境会計	12



1. 事業の概要

日特建設の事業概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO.,LTD.	
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号	
設立	昭和22年12月17日	
資本	発行済株式総数	41,065千株
	資本金	73億円
	東京証券取引所	第一部上場
社員	技術系社員	896名
	事務系社員	165名
	計	1,061名
営業種目	総合建設業	土木・建築・開発基礎 環境・地質コンサルタント
許可	建設業許可 特定建設業	建設大臣(特-13)第211号
登録	1級建築士事務所 東京都知事登録	登録番号 第15281号
	建設コンサルタント登録	登録番号 建16第15号
	測量業者登録	登録番号 第(12)-435号
	地質調査業者登録	登録番号 質14第2号
免許	宅地建物取引業	建設大臣免許(7)3193号
指定	土壌汚染調査機関指定業者	指定番号 環2003-1-20

日特建設の売上額推移

年度	2004	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	76,030	79,089	87,756	115,652	131,664	130,838

売上高(百万円)

日特建設技術本部の業務概要

日特建設株式会社では、環境、防災、維持管理および都市再生関連の専門技術により社会貢献することを経営理念のひとつとして掲げています。これに基づいて、当技術本部は、新技術の研究、開発、導入ならびに同工事に関する技術営業、技術指導および施工実施権の契約、工業所有権の出願等に関する業務を担当しています。

2 . 環境方針

技術本部 環境方針

日特建設株式会社 技術本部 環境方針

日特建設は、環境・防災・都市再生・維持管理関連の専門技術を得意とする総合管理力のある建設会社として、広く社会に貢献することを経営理念のひとつに掲げている。

技術本部は、この経営理念に基づき、限りある資源の有効活用と環境への負荷低減のため、資源循環型社会の構築に向けた研究・開発及び設計・検討等を進めるとともに、生態系のあり方に学び、真の環境共生型保全技術の研究・開発及び設計・検討によって、その最適環境の創造を図るなど、地球環境の保全に取組み広く社会に貢献するため、下記の事項を業務活動の指針と定める。

- 1 . 技術本部は、地球環境の保全活動を事業活動の一つと位置付ける。地球環境への負荷低減を目指し、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努める。
- 2 . 限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に向けた資源循環型社会と、人を含む地球上の生物の環境共生型社会の構築に向けた研究・開発及び設計・検討等を進める。
- 3 . 廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系保全、景観保全、環境保全型商品利用の促進などを目指した活動を推進する。
- 4 . 環境関連の法規制、協定書、顧客及び業界の要求事項を遵守し、環境保全に関する社会的責務を積極的に果たす。
- 5 . 技術本部の要員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。
- 6 . 顧客及び地域社会との強調を図るため、必要に応じ環境方針及び環境保全活動の実施状況を公開する。

平成 17 年 10 月 1 日

日特建設株式会社

技術本部長

下村 周

3 . 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム構築から現在までの歩み

平成 11 年 2 月に各環境関連部署の環境管理推進委員から構成される環境委員会事務局を、さらに平成 11 年 10 月に環境管理責任者を委員長とする審議機関「環境委員会」を設置し、同年 11 月に「日特建設株式会社技術本部環境方針」を発表しました。

その後、環境マネジメントシステムの構築を図り、平成 12 年 3 月、技術本部として ISO14001 環境マネジメントシステムを審査登録しました。審査登録機関による定期維持審査（平成 13 年 3 月、平成 14 年 4 月）を経て、平成 15 年 3 月に第 1 回更新審査を受け登録更新が承認されました。平成 17 年 3 月には、更新後第 2 回目の定期維持審査により登録継承が承認されております。



JIS Q 14001:2004

登録番号 JSAE 222



EMS Accreditation
認定番号 RE005

登録者名：日特建設株式会社
登録範囲：環境、防災、維持管理関連の建造物及び施工方法等に関する研究・開発、設計・検討及び品質試験における、
環境有益性評価に基づく、研究・開発テーマ及び設計・検討の実施
事務所、試験所内での紙使用量・電力消費量・廃棄物排出量の削減
を推進するための環境マネジメントシステム

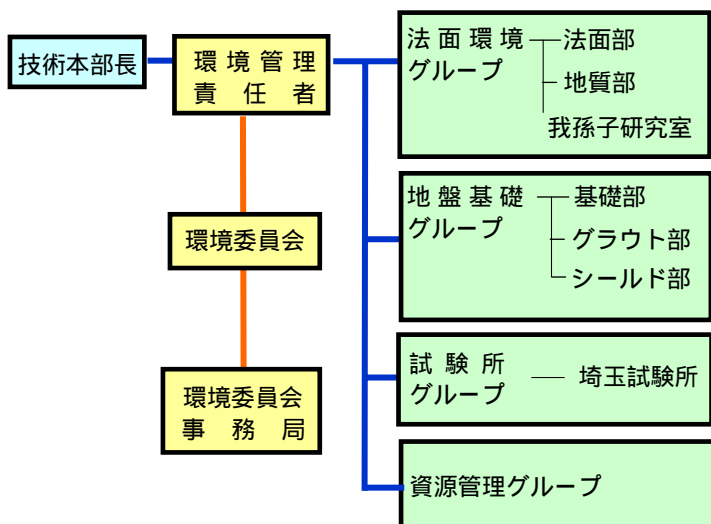
- 平成 11 年 02 月：環境委員会事務局を設立
- 平成 11 年 10 月：環境委員会設立（委員長：環境管理責任者）
- 平成 11 年 11 月：「日特建設株式会社 技術本部 環境方針」を策定
- 平成 11 年 11 月：部署内の環境マネジメントシステムの構築・運用を開始
- 平成 12 年 03 月：環境マネジメントシステム審査登録（財団法人日本規格協会）
- 平成 13 年 03 月：第 1 回定期維持審査により登録継続の承認
- 平成 14 年 04 月：第 2 回定期維持審査により登録継続の承認
- 平成 15 年 03 月：第 1 回更新審査により登録更新の承認
- 平成 16 年 03 月：第 1-1 回定期維持審査により登録継続の承認
- 平成 17 年 03 月：第 1-2 回定期維持審査により登録継続の承認

運用組織

環境委員会および委員会事務局では「環境管理計画書」を策定して、技術本部の環境保全活動の推進を図るとともに、年度毎の成果の評価や見直しを行い、次年度の各部署の目標を立案しております。

当技術本部は、平成 14 年 6 月の本社機構改革に伴い、当社明石町分室ビルに集約されました。以後、法面環境・地盤基礎・資源管理・試験所の 4 つのグループを設けて管理を行っております。さらに、平成 14

技術本部環境マネジメントシステム運用組織図



年6月より我孫子研究室が技術本部に編入されたのに伴い、組織の変更を行って新組織により環境マネジメントシステムの運用を行っております。

環境マネジメントシステム監査

環境マネジメントシステムが、正しく有効に機能していることを検証し、不適合の抽出とその予防処置を行うことを目的に、内部環境監査員による監査と審査登録機関による定期維持審査で、二重に環境マネジメントシステムを監査する体制を採っております。

・外部審査

外部審査登録機関による定期維持審査を平成17年2月28日に受けた結果、軽微な指摘事項1件、推奨事項2件を受けました。適切な運用を目指し、指摘事項については速やかに是正を行い、推奨事項に関しても、これを参考に要領書の改訂を行っております。

・内部監査の実施状況

内部監査は環境管理責任者により計画され、環境委員会の審議を経て技術本部長の承認を受け、2~4名からなるチームにより実施しております。監査結果は、技術本部長に報告され、経営層の見直しの重要な資料として活用されます。本年度の内部監査は1度実施いたしました。その結果、以下のように総括され、不適合および一部推奨事項については速やかに是正いたしました。

第1回内部環境監査結果（平成16年10月26日～11月5日実施）

調査項目	合格	不適合および指摘		
		重大な不適合	軽微な不適合	推奨事項
106	90	0	2	14

継続的改善

システムの継続的な向上を目指し、環境目的・目標は年度末に見直しを行い、新たな目標を設定し活動を行っております。

技術本部では、毎月実施する全体的な教育と、適宜各グループで実施する教育との2本立てで環境教育を行っております。全体的な教育は、その重要性を再認識し確実に実施させるため、月に一度の技術本部のミーティングの中で行っております。そのほか、外部機関による内部監査員養成研修に参加するなどして、環境マネジメントシステムに関する意識・技術の向上に努めております。

4 . 環境目的・目標達成の状況

環境目的・目標

日特建設株式会社技術本部環境マネジメントシステムでは、各業務において具体的な目標を定め、環境負荷低減・環境保全活動を行っています。

本マネジメントシステムの特徴は、環境に有害な影響の評価を行い、その低減を行うに留まらず、環境に有益な間接的な環境影響を有する土木工法を評価して、その研究・開発および設計・検討を通じてその工法の普及を図るところにあります。そのために、「環境有益性」の評価手法を確立させ活用しております。

環境有益性の評価

環境有害性の評価

技術本部の環境目的・目標

管理区分	環境目的	環境目標
事務業務 (研究・開発、設計・検討業務の事務的側面を含む)	1. コピー用紙の使用量を減らし 環境への負荷を低減する。 2. 一般廃棄物のリサイクル率を高めて 環境への負荷を低減する。	コピー用紙の使用比率(使用量/設計検討件数)を減らす。 2002年度実績は 216.5千枚/49件 2003年度実績は 289.5千枚/66件 2004年度目標は 268千枚/70件、297千枚/80件以内とする $(Y=10206X^{0.7693} \quad R^2=0.9944)$ コピー用紙のリサイクル率を 2003年度実績は 311,312(カウンター)/289,500枚 = 108% 2004年度目標を 109%とする 一般廃棄物のリサイクル率を 1%向上させて 21%とする。
研究・開発業務	3. 研究・開発業務実施要領で示された適用範囲のうち、技術本部の環境目的に示した著しい環境側面(有益な環境側面)を有する研究開発テーマを実施する。	著しい環境側面(有益な環境側面)に配慮した研究開発テーマを 工程どおり 100%実施する。
設計・検討業務	4. 設計・検討業務実施要領で示された適用範囲の設計・検討業務について、 省エネ 省資源 大気質保全 水質保全 自然環境保全 地盤環境の保全 掘削量の削減 廃棄物の削減 廃棄物のリサイクル 上記9項目に該当する場合は確実に配慮する。	依頼された設計・検討業務件数の内 20%の件数について、有益な環境側面について配慮する。

環境目的・目標達成状況

(1) 研究・開発および設計・検討業務での活動

研究・開発業務、設計・検討業務の実施・達成状況を下表に示します。研究開発業務に関しては、3件のテーマに関して計画の達成を旨とし、外部要因による実験等の遅れにより一部平成17年度にずれ込んだテーマもありますが、概ね計画工程の100%実施を達成いたしました。また、設計・検討業務については、全76件中24件と、目標を達成しました。設計・検討業務は当環境マネジメントシステムの大きな柱のひとつであり、来年度も目標達成に努めていく所存です。

取り組み項目	実施内容	達成率
研究・開発業務	3件のテーマに関して計画の達成を旨とし、外部要因による実験等の遅れにより一部平成17年度にずれ込んだ	100%
設計・検討業務	76件の設計検討業務のうち31.6%(24件)について、環境への配慮を実施できた。	158% 20/76 = 15.2, 15.2/24

(2) 事務業務での活動

・コピー用紙使用量削減

省資源の立場から、紙の使用量削減、再生紙使用の推進に取り組んでいます。また、分別収集の容器やリサイクルボックスを設け、紙やゴミの削減とリサイクルによる資源再利用の推進を図っています。今年度は検討業務に対する使用比率は計画比12.1%と目標を達成しました。また、裏面利用等による削減も増加し、26.3%もの大きな伸びとなりました。リサイクルの流れが日常化してきていることが伺えます。

・一般廃棄物リサイクル率の向上

一般廃棄物を分別し、その発生量の削減を図っております。特に、これまで事務業務にともなう文書の廃棄量が多かったため、これをリサイクルのための資源として回収する努力をいたしました。その結果、目標16%を上回る21.2%という大幅なリサイクル率の向上を達成することができました。これからも、廃棄物の削減を目指して行きたいと思っております。

取り組み項目	実施内容	目標	使用量	削減率
紙の消費量削減	コピー用紙の使用枚数	285,604枚	250,838枚	計画比12.1%削減
	コピー用紙の裏面利用等によるリサイクル率の向上	109%	135.3%	計画比26.3%UP
一般廃棄物リサイクル率の向上	リサイクル促進	21%	28.3%	前年比 3.4ポイントUP

5 . 環境保全への取り組み ~ 環境配慮型技術の開発・普及 ~

日特建設技術本部では従来から環境にやさしい技術の開発・普及を目指して参りました。今年度も引き続き環境に配慮した技術の研究・開発を進めるとともに、環境の保全に貢献すべく、設計・検討業務を通じて、それらの技術の提案・普及を図って参りました。以下にその一部を、当社の特徴である「環境」、「防災」、「都市再生」、「維持管理」に従ってご紹介いたします。

環境

自然環境の保全と回復

開発や災害によって裸地化した斜面が、自然の回復力で再び緑を取り戻すためには、長い年月が必要です。緑化には、景観上の問題だけでなく、防災的役割や自然環境の保全の役割も期待されます。

当社は、特色ある斜面の景観・自然環境の保全・回復技術を開発・保有しており、その豊富な実績に基づいて、これら環境にやさしい工法を幅広く設計・検討に活用しています



文化財の景観を考慮した植生工

地域性・文化財としての景観を考慮した緑化と斜面の安定を高次元に両立させました



周辺の景観・生態系に調和した緑化

エコロードとして計画され、地域に自生した植物の再生が求められました。
カエルドグリーン工法による森林表土中に含まれる埋土種子を利用した緑化を行いました。
埋土種子の利用は、地域個体群の遺伝的攪乱の防止の観点からも有効です。

循環型社会をめざすリサイクル技術

環境

当社は、社会的課題となっている産業廃棄物のリサイクル向上技術を基に、循環型社会の形成に向けた取り組みを行っています。特に建設現場で発生する現地発生土、伐採樹木の有効活用を目指した緑化工法を開発しています。



ネッコチップ工法
現地発生表土、伐採木を利用して植生基盤を生成し法面緑化を図る「リサイクル」型緑化工法。



カエルドグリーン工法
土工事によって発生した建設発生土を、植生基盤として「緑の斜面」に再利用する工法。



エコボングリーン工法
現場条件を選ばない。現地発生土、伐採木のリサイクル緑化工法。

環境にやさしい防災技術

従来型の防災技術はともすれば環境破壊につながりかねないものが主流でした。当社は、環境・防災・維持管理関連の専門技術を得意とする建設会社として、環境に配慮した防災技術の開発を進めて参りました。これらの技術のさらなる環境影響低減を目指して研究・開発を進めるとともに、設計・検討を通じて技術の普及を図っております。



既存木を生かした斜面对策工
ジオファイバー工法により、既存木を限り残して、斜面の安定化を図りました。



トンネル坑口斜面の景観創出
ジオファイバー工法により、トンネル坑口斜面の安定を図りながら緑の景観を創出しています。



緑化受圧板の使用
緑化可能な受圧板を使用し、景観に配慮しながら、斜面の安定化を図っています。

液状化対策技術

近年、日本各地で大地震の発生が予想されており、既設構造物やその周辺、護岸やタンクの基礎等の耐震補強として液状化対策が求められています。このような場所では、建物の真下の対策が難しいことなど施工条件が厳しく、地上から大型機械で行う液状化対策では施工することができませんでした。当社では、浸透性の優れる恒久グラウトを使用して、注入技術による既設構造物の液状化対策を行っています。

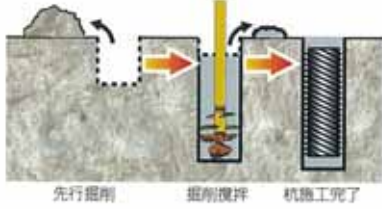


大容量・急速施工の液状化対策注入工法

エキスパッカ-N工法は、高速・広範囲に注入材を吐出できる特殊な注入管によって、既設構造物に影響を与えることなく、スピーディに地盤を改良する液状化対策注入工法です。改良径 3m の造成が可能のため削孔本数が大幅に低減でき、省資源・低コストの地盤改良工法です。

廃棄物を押さえたクリーンな工法

社会環境の大きな変化や、都市問題の顕在化により、「都市の再生」への取り組みが強く求められております。当社は得意とする掘削、地盤改良の分野で、都市環境の改善に寄与できる技術の開発・普及に努めて参りました。都市土木においては、建設発生土などの産業廃棄物発生抑制、騒音・振動などの低減が求められます。当社は排泥や騒音・振動の少ない工法の開発に取り組み、その成果を設計・検討に取り入れることにより普及を図っております。



低コスト + 環境配慮型の杭工法

HYSO（ハイエスオー）工法は、地盤中に造成したソイルセメント柱の中にリブ付き鋼管を沈設して基礎杭を構築する工法です。従来の場所打ち杭工法に比べ低振動、低騒音で、建設発生土の発生を大幅に削減できるほか、セメント混じりの排土の発生を抑制できます。

都市地盤の土壤汚染対策技術

当社ではこれまで得意とする掘削技術、地盤改良技術を応用して、有機塩素系、重金属、油類の処理等、様々な汚染地盤改良工事を実施してきました。今後はさらに、ボーリング技術、地質調査技術等を活用した汚染状況調査技術、また、土壤浄化技術を組み合わせることにより、総合的な土壤汚染対策技術の構築を目指します。その一環として共同組合「地盤環境技術研究センター（GETREC）」に加入し、調査・対策技術の共同研究を進めております。

* 当社は土壤汚染対策法に基づく「指定調査機関」に指定されております。

老朽化吹付法面のマネジメント技術

これまでコンクリート構造物はメンテナンスフリーと考えられていましたが、その早期劣化が近年問題視されており、これまでに大量築造されたストックが老朽化する時期を迎え、製造後の新たな対象を含めて、維持管理の重要性が認識されて来ています。

過去のマニュアルの見直しをはじめ新技術・工法の開発も活発であり、更に補修・補強工事においては現状を把握した対応（技術提案等）能力が施工者へ求められている現状にあります。日特建設では保有技術はもとより、施工実績による技術蓄積や新技術を広く吸収・活用することにより、環境負荷に配慮した補修・補強工法を展開します。



橋脚補強工、支承改良工、落橋防止工、表面被覆工

6 . 環境に関する法律遵守の状況

技術本部で該当する直接的な法規制は、実験に伴い発生する産業廃棄物のマニフェスト交付と浄化槽管理（埼玉試験所）にかかわる法規制のみであり、適正に対応しております。

7 . 環境情報開示

主な技術展示会出展の実績

展示会名称	主催	会場	期日	展示内容
平成 16 年度（社）砂防学会機器等展示会	（社）砂防学会	宮崎観光ホテル	5月18日（火） ～ 5月19日（水）	環境・リサイクル型緑化技術
E E 東北'04	国土交通省東北地方整備局	東北技術事務所	5月26日（水） ～ 5月27日（木）	日特建設のリサイクル型緑化技術
第 39 回地盤工学研究発表会（技術展示コーナー）	（社）地盤工学会	朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）	7月7日（水） ～ 7月9日（金）	ジオファイバー工法（新潟県ジオファイバー協会）
平成 16 度「みる・きく・ふれる・国土建設フェア 2004」	国土交通省中国地方整備局	広島市グリーンアリーナ	10月1日（金） ～ 10月2日（土）	環境・防災・リサイクル型緑化技術
国際環境協力シンポジウム展示会	山口大学教育機構	宇部全日空ホテル	10月8日（金）	日特建設の環境技術
建設技術フェア 2004 in 中部	国土交通省中部地方整備局	ナゴヤドーム	11月17日（水） ～ 11月18日（木）	環境・防災・リサイクル型緑化技術
河川環境展 in2004	河川環境展実行委員会	幕張メッセ	11月23日（火） ～ 11月26日（金）	ジオファイバー工法（ジオファイバー協会）
しまね建設技術展 in2004	国土交通省中国地方整備局	出雲ドーム	12月17日（金） ～ 12月18日（土）	環境・防災・リサイクル型緑化技術

環境報告書

日特建設技術本部では、2001 年より前年度の環境に関する活動状況を年次報告「環境レポート」としてまとめ、冊子およびホームページ上で公表しています。

インターネットホームページでの情報開示

当社ホームページに、環境レポート、技術本部で研究・開発および設計・検討している工法の技術説明を掲載しています。
日特建設ホームページ：<http://www.nittoc.co.jp>



8 . 環境会計

環境保全活動の効率的な推進と、正確な情報開示を目的に 2001 年度より環境会計を導入いたしました。

対象期間：平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日

集計範囲：日特建設株式会社 技術本部

算定基準：環境省「環境会計ガイドブック 2002 年度版」、(社)日本建設業団体連合会他「建設業における環境会計ガイドライン(2002 年版)」を参考に、当技術本部の実情を考慮して集計しました。人件費は環境に有益な研究テーマに対する比率で按分集計しました。減価償却費は含めておりません。環境保全効果は数量把握可能なものについてのみ記載しました。電力、一般廃棄物については、技術本部が入居する当社分室ビル全体の量(約 200 名所属)で計量しております。削減量は前期と今期の環境負荷総量の差として記載しております。

環境保全コスト

分類		主な取り組み内容	費用額(千円)			
			2004 年度	2003 年度	2002 年度	2001 年度
事業 エ リ ア 内	公害防止コスト	水質汚濁などの公害防止対策など	150	150	150	63
	地球環境コスト	地球温暖化防止対策など	0	0	0	0
	資源循環コスト	廃棄物の分別、リサイクル、適正処理など	941	598	916	1,225
上下流コスト		環境に配慮した設計・検討に係る人件費	3,002	473	647	1,811
管理活動コスト		環境マネジメントシステム維持および教育	3,798	3,186	3,729	3,523
研究開発コスト		環境に有益な研究テーマの研究開発費	44,905	50,513	41,354	56,210
社会活動コスト		環境情報公開、地域環境保全活動への協力	200	0	0	300
合計			52,996	54,920	46,796	63,132

環境保全効果

効果の内容	指標の分類	単位	指標の値				
			削減量	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度
事業活動に投入する資源に関する効果	コピー用紙使用量	枚	82,000	207,500	289,500	216,500	211,500
	電気使用量	千 kWh	7	357	350	388	443
	グリーン購入	購入比率 (%)		98	98	97	86
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	4	128	132	147	167
	一般廃棄物	kg / 年	1,815	13,793	15,608	22,106	36,887
	産業廃棄物	m ³	11	16	5	27	16
	再生利用される廃棄物	kg / 年	288	5,446	5,158	3,129	3,071

温室効果ガス排出量の算出は、環境省地球環境局「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案 Ver1.6、平成 15 年 7 月）」に拠りました。

結果と今後の取り組みについて

環境に配慮した設計・検討の件数が増えたため、設計・検討業務にかかわるコストが昨年度より大幅に増加しました。一方、環境に配慮した工法の研究・開発業務にかかわるコストは若干低下しました。しかし、総合的には業務を通じての環境保全活動は十分に行われているものと考えます。

事業エリア内コストに対応する環境保全効果は、各指標とも削減効果が現れております。産業廃棄物の排出量が増加していますが、これは研究・開発業務において、発生した廃棄物がほとんどであり、実験の内容によって、年度における変動が大きく現れます。今後は、研究・開発時の実験時においても排出量の低減を目指した計画、実施を心がけたいと考えています。

お問い合わせは

連絡先

この環境レポートの内容については、以下の連絡先にお願いいたします。

日特建設株式会社 技術本部 環境委員会事務局

住所：〒104-0044 東京都中央区明石町 13 番 18 号日特建設明石町分室ビル

TEL 03-3542-9110 FAX 03-3542-9118 E-mail : gijyutuhonbu@nittoc.co.jp

日特建設株式会社

本店

〒104-0061 東京都中央区銀座 8-14-14 銀座昭和通りビル Tel.03(3542)9111

札幌支店 〒064-8513 札幌市中央区南十三条西 11 丁目 2 番 32 号 Tel.011(561)5111

東北支店 〒982-0036 仙台市太白区富沢南 1 丁目 18 番 8 号 Tel.022(243)4439

東京支店 〒104-0044 東京都中央区明石町 13 番 18 号日特建設明石町分室ビル
Tel.03(3541)6221

横浜支店 〒221-0045 横浜市神奈川区神奈川 2 丁目 18 番 6 号京浜興産コヤマビル 3F
Tel.045(450)5553

北陸支店 〒950-0864 新潟市紫竹 5 丁目 26 番 1 号 Tel.025(241)2234

北関東支店 〒371-0845 前橋市鳥羽町 38 番地の 1 アイディアビル 7F Tel.027(253)2305

名古屋支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅 3 丁目 21 番 4 号 名銀駅前ビル 4F
Tel.052(571)2316

大阪支店 〒530-0028 大阪市北区万歳町 4 番 12 号 浪速ビル 8F Tel.06(6312)4621

広島支店 〒730-0051 広島市中央区大手町 1 丁目 2 番 1 号 広島東京海上日動ビルディング 3F
Tel.082(244)5053

四国支店 〒761-0445 高松市西植田町字東石畑 138 番 12 号 Tel.087(840)4151

九州支店 〒812-0027 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号 博多東京海上日動ビルディング(別館) 3F
Tel.092(271)6461

直轄グラウト部

〒104-0044 東京都中央区明石町 13 番 18 号日特建設明石町分室ビル 6F
Tel.03(3542)9131

直轄建築部

〒104-0044 東京都中央区明石町 13 番 18 号日特建設明石町分室ビル 3F
Tel.03(3545)1633
